

〈公益法人等用〉

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ		
代表者名	田口 宇一郎	所管部課名	商工観光労働部商工政策課
所在地	大津市打出浜2番1号	設立年月日	平成11年4月1日
連絡先等	TEL 077-511-1410		
	URL http://www.shigaplaza.or.jp/		

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的
滋賀県の地域資源を生かした新事業の創出および既存企業の経営革新を支援するとともに、情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等について総合的に支援し、もって地域経済の発展に寄与する。

(2) 業務概要

- ① 中小企業の経営基盤強化を図るため、経営革新支援、企業人材の育成支援等の事業。
- ② 販路開拓およびマッチング強化を図るため、販路開拓支援、国際ビジネス支援等の事業。
- ③ 起業・創業および新たな事業活動の支援を図るため、インキュベーション施設を活用した支援、起業・創業者の発掘支援および地域資源の活用に向けた支援等の事業
- ④ 産学官金連携による新事業創出の促進を図るため、新技術の研究開発支援、医工連携によるものづくり支援及び成長が期待される分野の育成事業。

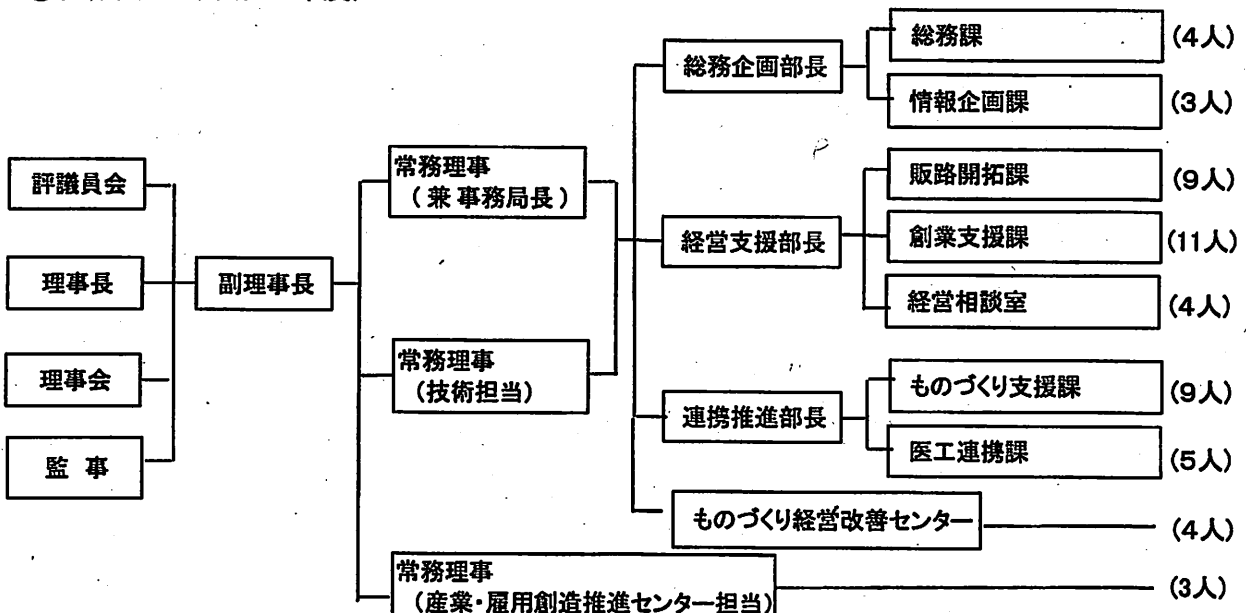
2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	43,900	87.8%	その他	滋賀県		
	(一社) 滋賀経済産業協会	2,830	5.7%				
	滋賀県商工会議所連合会	1,200	2.4%				
	滋賀県中小企業団体中央会	870	1.7%				
	滋賀県商工会連合会	600	1.2%				
	滋賀経済同友会	600	1.2%				
	小計	50,000	100%	合計	小計	50,000	100%

3 【組織・人員】

①組織図 (平成28年度)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		10	10	10		10		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		10	10	11	1	11		
うち県職員（特別職を含む。）		2	1	1		1		
うち県退職職員（OB）		3	4	5	1	5		
うち常勤役員数		4	4	5	1	5		
うち県職員（特別職を含む。）		1						
うち県退職職員（OB）		3	4	5	1	5		
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		64.5	65.5	65.4	△ 0.1	65.6		
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		3,649	4,216	4,213	△ 3	4,279		
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		42	48	54	6	55		
常勤職員		35	42	44	2	47		
プロパー職員		15	15	15		14		
うち県退職職員（OB）		3	3	3		2		
県等からの派遣職員		12	12	12		13		
うち県派遣職員		2	2	2		2		
臨時・嘱託職員		8	15	17	2	20		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		7	6	10	4	8		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）		1	1		△ 1			
プロパー職員の平均年齢		53.3	49.4	50.6	1.2	49		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,986	5,729	5,544	△ 185	6,048		
プロパー職員の年齢 構成等		年代別職員数						
(平成28年度当初実数)		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
			2	1	2	7	2	14

⑤役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
評議員	大道良夫	
評議員	川瀬重雄	
評議員	北村嘉英	
評議員	秋村田津夫	
評議員	藤田義嗣	
評議員	木下繁樹	
評議員	廣川能嗣	
評議員	安田豊	
評議員	北川陽子	
評議員	福永忠克	
監事	廣田光政	
監事	櫻田満	

役職名	氏名	区分
理事長	田口宇一郎	○
副理事長	中山久司	○
常務理事	中西道幸	○
常務理事	清水正博	○
常務理事	中村吉紀	○
理事	宮嶋誠一郎	
理事	池田喜久子	
理事	野間圭介	
理事	林一義	
理事	西沢恵利	
理事	浅見裕見子	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金	現金・預金	81,704	82,098	146,040	63,942
	その他	159,508	376,219	463,164	86,945
流動資産計		241,212	458,317	609,204	150,887
基本財産	基本財産	50,000	50,000	50,000	
	うち預金	325	25	25	
	その他の固定資産	4,550,169	4,550,563	4,502,755	△ 47,808
	土地・建物				
	退職給付引当預金	42,270	42,270	42,270	
	減価償却引当預金				
	特定目的預金	4,455,344	4,456,671	4,409,529	△ 47,142
	その他の固定資産	52,555	51,622	50,956	△ 666
固定資産計		4,600,169	4,600,563	4,552,755	△ 47,808
資産合計額		4,841,381	5,058,880	5,161,959	103,079
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金	短期借入金	100,000	349,400	445,400	96,000
	うち県からの借入金				
その他の流動負債		66,376	35,070	45,322	10,252
流動負債計		166,376	384,470	490,722	106,252
長期借入金	長期借入金	4,000,445	4,000,000	4,000,000	
	うち県からの借入金	3,800,445	3,800,000	3,800,000	
	退職給付引当金	42,270	42,270	84,288	42,018
	その他の固定負債	356,996	356,698	355,479	△ 1,219
固定負債計		4,399,711	4,398,968	4,439,767	40,799
負債合計額		4,566,087	4,783,438	4,930,489	147,051
③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
指定正味財産	指定正味財産	50,000	50,000	50,000	
	うち基本財産への充当額	50,000	50,000	50,000	
	うち特定資産への充当額				
一般正味財産	一般正味財産	225,294	225,441	181,470	△ 43,971
	うち基本財産への充当額				
	うち特定資産への充当額	150,105	151,441	104,853	△ 46,588
正味財産額計		275,294	275,441	231,470	△ 43,971
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		650	1,135	230	△ 905	230
特定資産運用益		59,812	62,209	55,836	△ 6,373	56,000
受取会費						
事業収益		226,566	452,970	304,394	△ 148,576	202,152
自主事業収益(受託以外の事業収益)		18,675	47,296	52,186	4,890	41,210
受託事業収益		207,891	405,674	252,208	△ 153,466	160,942
うち県からの受託事業収益		31,017	24,159	58,808	34,649	100,664
受取補助金等		259,626	446,969	605,669	158,700	545,213
うち県からの補助金		255,356	245,202	258,922	13,720	257,954
受取負担金		14,729	7,617	8,800	1,183	8,942
うち県からの負担金						
受取寄付金等						
うち県からの寄付金等						
雑収益		268	144	710	566	12
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額		1,128	200		△ 200	
経常収益計		562,779	971,244	975,639	4,395	812,549
事業費		540,733	944,530	950,570	6,040	845,733
管理費		25,553	26,567	31,029	4,462	27,986
経常費用計		566,286	971,097	981,599	10,502	873,719
当期経常増減額		△ 3,507	147	△ 5,960	△ 6,107	△ 61,170
経常外収益計				1,031	1,031	
経常外費用計				39,042	39,042	
当期経常外増減額				△ 38,011	△ 38,011	
当期一般正味財産増減額		△ 3,507	147	△ 43,971	△ 44,118	△ 61,170
一般正味財産期首残高		228,801	225,294	225,441	147	175,520
一般正味財産期末残高		225,294	225,441	181,470	△ 43,971	114,350
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		50,000	50,000	50,000		50,000
指定正味財産期末残高		50,000	50,000	50,000		50,000
③正味財産期末残高		275,294	275,441	231,470	△ 43,971	164,350
再 人件費		196,043	190,217	215,336	25,119	219,726
うち退職給付費用		7,421		2,974	2,974	
うち役員人件費		17,661	18,923	23,947	5,024	24,314
うち非常勤職員人件費		13,386	14,193	19,998	5,805	14,854
減価償却費						
掲 法人税等						

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県	3,800,455	5.0	滋賀県以外	200,000	5.0	5.0
26年度末	滋賀県	3,800,000	4.0	滋賀県以外	200,000	4.0	4.0
27年度末	滋賀県	3,800,000	3.0	滋賀県以外	200,000	3.0	3.0

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	5.7%	5.4%	4.5%	△ 1.0	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	84.7%	86.0%	86.1%	0.1	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	145.0%	119.2%	124.1%	4.9	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	50年以上	—		長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	5.0	4.0	3.0	-1.0	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.1%	0.1%	0.0%	△ 0.1	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	3.3%	4.9%	5.3%	0.5	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	36.9%	41.8%	25.9%	△ 15.9	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	46.1%	46.0%	62.1%	16.1	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	4.5%	2.7%	3.2%	0.4	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	1.30%	2.27%	0.46%	△ 1.8	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	34.6%	19.6%	21.9%	2.3	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
しが新事業応援ファンド運営事業	採択者の事業化件数	13	13	21	8
産学官金連携による新事業の創出	研究開発プロジェクトの採択件数	2	6	6	

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成26年度に策定した「第三期 中期経営計画」(平成27年度～平成31年度)の5つの事業目標に基づき、各施策に取り組みました。中小企業等のニーズの把握については、アンケート調査、窓口相談、および企業訪問等で行い、ホームページ、マスコミ等を通じて効果的な情報の提供を行うとともに、事業に反映させています。例えば、相談件数および中小企業のニーズの高い取引あっせん(マッチング)関係の成果指標については、全て目標をクリアしていません。また、その他の成果指標についても概ね達成しています。 ※ 平成27年度成果指標 実績/目標 : 5,567件 / 4,800件 (116%) …相談件数 実績/目標 : 628件 / 420件 (150%) …取引あっせん件数	平成27年度は、新たに策定された「第三期中期経営計画」の初年度にあたり、その計画に掲げる5つの事業目標 ①中小企業の経営基盤の強化 ②販路開拓およびマッチングの強化 ③起業・創業および新たな事業活動の支援 ④産学官金連携による新事業創出の促進 ⑤情報発信の充実および強化 に沿って事業展開がなされ、成果目標については概ね達成されている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	国事業の競争的外部資金の獲得を行う一方で、事務室の電気使用量等を抑えるなど、管理費節減を意識して行っています。なお、平成27年度において管理費比率が増加した要因は、マイナンバー対応を含む給与システムの更新および会計システムの改良を実施したことによるもので、この費用は毎年定期的に要する費用ではありません。今後とも経費の縮減に努めつつ、効果的効率的な組織運営を目指します。	平成27年度は、マイナンバー対応を含む、給与システムおよび会計システムの改良を実施したことにより、管理費の増加や経常収益が経常費用を下回る結果となったが、効率的な組織運営がなされるよう求めていく。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	財務状況は、債務超過もなく健全な状況と考えています。 正味財産期末残高の減少は、過年度分の退職給付引当金を計上したためであり、平成28年度以降は、大きな減少は発生しない予定です。 借入金依存率については、「20%以下なら良好、50%を超えると要注意」などと言った判断基準からすれば、当プラザは各年度とも80%以上であり、要注意の範囲に入ります。 ただし、固定負債に計上している県借入金および金融機関借入金については無利子で、金利負担のある借入金(有利子負債)は流動負債の金融機関短期借入金のみです。 借入金総額 4,445,400千円 うち有利子負債 445,400千円 無利子借入金 4,000,000千円(ファンド事業) ⇒無利子の借入金を除いた借入金依存度は、約8%(445,400千円/5,161,959千円)と低い値になります。 従って、当プラザの借入金依存度については、問題ないと考えています。 ※ 金融機関短期借入金は、サポイン事業等国受託の借入金で、事業精算後でない受託金がもらえないため、事業に対する支払資金として長くとも半年間借入れているものです。(平成27年度は1か月)	借入金依存率は各年度とも80%以上と高いが、借入金総額4,445,400千円のうち40億円は「しが新事業応援ファンド助成金交付事業」の基金原資に対応する無利子の借入金であり、有利子負債も国からの受託事業の事後精算に対応するための短期借入金のみである。 その他、債務超過もなく、全体として健全な財務状況が確保されている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○	○	○	<p>平成27年度においては、競争的外部資金6件のほか、健康寿命延伸産業推進事業およびものづくり経営改善センター事業等国等の受託金、補助金等の獲得等で、経常収益に占める国等事業が55%となっています。県財政支出の割合は28%から32%と若干上昇しましたが、これは本来国の事業である産業・雇用創造推進事業等の受託や地域の創業応援隊事業等県からの新規事業の受託および産学官金連携関連事業において研究開発等のプロジェクトを構築するためコーディネータを配置したこと等が要因です。</p> <p>プラザは県の商工政策を具体的に実施する機関としての役割が極めて大きく、近年、国・県の制度見直しとこれに伴う政策の変更改廃が多いことから、商工関係の動向を滞なく把握するとともに、中小企業等への影響分析や対策指導等を通じて、一層きめ細やかで適切な支援を講じることが何よりも求められます。</p> <p>そのため、行政経験のある県職員の配置や専門的ノウハウを有する企業人材の受入れなどにより組織体制を強化、充実することで、県の産業振興施策との連携を強化するとともに、組織や人員配置の柔軟かつ機動的な見直しができるよう、企業派遣者等の財源の一元化を行う等一層効果的な事業推進が図れる体制づくりに努めています。</p> <p>今後も、自主的、主体的に運営していくために必要な組織体制の充実・強化に努めます。</p>	<p>産業支援プラザは、財務面において県からの補助金、受託金への依存度が比較的高いが、外部資金の獲得を積極的に進めることなどにより、自立性の向上が図られている。</p> <p>経営基盤の強化、組織体制の充実・強化および人材の育成・活用については、第三期中期経営計画にも、県職員や専門的ノウハウを有する企業人材の積極的な受入れや職員の資質向上、また多様な人材が相互に補完し合い組織力が最大限に発揮できるよう人事マネジメントを強化することが明記されているところであり、この計画を着実に推進していくことが必要である。</p>
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上	○	○	○		
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに受託事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○	○		
	県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○		
	県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が25%未満 県の損失補償等の割合が25%以上50%未満 県の損失補償等の割合が50%以上	○	○	○		
	損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はずべて県の損失補償等を受けている。					
	透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○		
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況		出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
情報公開の内容		財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
会計専門家の関与状況		作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	平成26年度に策定した「第三期中期経営計画」(平成27年度～平成31年度)の初年度であり、5つの事業目標に基づき、プラザの強みである「信頼性の確保」「県域を対象とした支援」「多様な支援の展開」「幅広い情報の提供」「連携力の強化」「多様な人材の活用」の視点を踏まえ、中小企業事業者への各種支援に取り組み、着実に事業を実施しました。	プラザは、県内中小企業等のニーズ的確な把握のもと、質の高いサービスを迅速かつ着実に提供するため、新たに策定した「第三期中期経営計画」の事業方針に基づき、着実に事業を実施している。 その中で、専門家派遣先企業件数は、74件の目標に対して62件の実績で達成度84%にとどまっている。これは、他の支援機関の専門家派遣制度も利用されていることも影響しているが、プラザにおいては高度な内容の申込みも数多くあることから、プラザの質の高い対応力についてさらに周知していくことを求めている。							
財務に関する事項	財務状況については、債務超過もなく健全な状況となっています。また国等の外部資金や補助金、助成金等の積極的な獲得に努め、財務基盤の安定を図るとともに中小企業等の支援に活用しています。	財務面については、債務超過等はなく健全性が確保されているとともに、国等の外部資金や補助金・助成金などの積極的な獲得に努めるなど、自立的な運営が図られている。							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	① 平成27年度においては、競争的外部資金6件のほか、健康寿命延伸産業推進事業およびものづくり経営改善センター事業等国等の受託金、補助金等の獲得等で、経常収益に占める国等事業が55%となっており、これらの財源を基に中小企業者への支援を実施しました。 ② 平成27年度における「第三期中期経営計画」の年度目標については、概ね目標を達成しています。(14成果指標中10成果指標達成)未達成の成果指標については、原因を分析するとともに対策を講じ、目標達成に向けた取組を実施します。	① 国等の外部資金や補助金、助成金等の積極的な獲得に努め財務基盤の安定を図るとともに、中小企業等の支援に活用している。 ② 第三期中期経営計画での成果指標において、概ね目標を達成しているが、未達成の成果指標である、企業訪問件数、取引あっせん成立件数、専門家派遣先企業件数、専門家派遣件数について、コーディネータを増員、新たな企業発掘、プラザ事業の積極的周知等の対応を求めている。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発プロジェクト申請件数 平成27年度から平成30年度までに28件</td> <td>平成27年度で8件の申請</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	研究開発プロジェクト申請件数 平成27年度から平成30年度までに28件	平成27年度で8件の申請	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	
目標	実績								
研究開発プロジェクト申請件数 平成27年度から平成30年度までに28件	平成27年度で8件の申請								
目標	実績								
総合所見	中小企業の総合的な支援機関としての機能を充実・強化するため、平成26年度に策定した「第三期中期経営計画」の事業目標に基づき事業を執行し、事業の合理化・効率化とあわせて、県内中小企業等から必要とされる支援人材を確保するための取組や、行政や経済団体、大学等関係機関とのさらなる連携強化に向けた取組等を推進しました。	産業支援プラザは、県との適切な連携関係のもと、経営の革新を図ろうとする中小企業者等や起業・創業を目指す者などに対する総合的かつ一体的な支援に努め、本県の中核的な産業支援機関としての役割を果たしている。 今後、県内経済の活性化に向けて、中小企業者等の実情に応じた効果的な支援事業の展開が一層重要となることから、「第三期中期経営計画」に掲げた顧客とのコミュニケーションや関係機関との連携強化などの経営指針に沿って、自主性を発揮しつつ、中小企業の経営基盤強化や起業・創業支援、新事業創出促進などの取組を効果的に推進されるよう求めていく。							

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

「公益財団法人滋賀県産業支援プラザについて」

<http://www.shigaplaza.or.jp/about/>

※行政経営方針実施計画

4 公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

出資法人の基本的な方針						
平成26年度末に策定する「第三期中期経営計画」(計画期間:平成27年度～平成31年度)に基づき、外部資金等の獲得その他の効率的な運用を推進します。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 国等の外部資金や補助金、助成金等の積極的な獲得に努め財務基盤の安定を図るとともに、中小企業等の支援に活用します。(出資法人)		支援申請				・研究開発プロジェクト申請件数 平成26年度 6件 → 平成27年度から平成30年度までに28件
② 第三期中期経営計画での目標の達成(出資法人)	第三期中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施				